

下水道事業経営戦略

令和7年度決算の比較・分析結果について

1. はじめに

下水道事業経営戦略の『投資・財政計画』については、各年度決算終了後に決算額との比較・分析などフォローアップを行うこととしており、今般、令和7年度決算を調製したことから、「投資・財政計画」における試算値との比較を行った。

2. 比較・分析方法

財政計画を対象に、収益的収支（純損益の状況）、資本的収支（補填財源の状況）、一般会計繰入金の状況について、各事業（公共下水道事業／個別排水処理施設事業）別に、令和7年度決算額と「投資・財政計画」における試算値との比較を行った。

また、投資計画に係る測定指標とした雨水管渠整備進捗率について、令和7年度決算額と「投資・財政計画」における計画値との比較を行うとともに、財政計画に係る測定指標とした経常収支比率及び企業債残高対事業規模比率について、令和7年度決算額と「投資・財政計画」における計画値との比較を行った。

3. 比較・分析結果

①収益的収支（純損益の状況）

・公共下水道事業

収入は、使用料が増加したことなどにより、試算値に比して383万6,094円の増となった。支出は、管渠費及び処理場費が減少したことなどにより、1,933万6,303円の減となった。

その結果、経常損益は2,317万2,397円の増となり、経常損益に特別損益を加えた純損益は、2,315万7,367円の増となった。

使用料が試算値よりも増加したこと、維持管理費低減の取組効果などにより支出を抑制できたことで、経営戦略以上の純利益を確保できた。

・個別排水処理施設事業

収入は、一般会計繰入金が減少したことなどにより、試算値に比して57万3,020円の減となった。支出は、減価償却費が増加したことなどにより、9万765円の増となった。

その結果、経常損益、純損失ともに、66万3,785円の減となった。

一般会計繰入金の前年度分の精算の影響により経常損失が発生したが、おおむね経営戦略どおりの事業経営が行えているものといえる。

②資本的収支（補填財源の状況）

・公共下水道事業

収入は、企業債や国庫補助金が減少したことなどにより、試算値に比して1億1,122万9,979円の減となった。支出は、建設改良費が減少したことなどにより、8,149万3,087円の減となった。

その結果、収入支出差引額は2,973万6,892円の減となった。

また、補填財源の残高については、試算値に比して5,097万598円の減となった。

経営戦略では見込んでいなかった水道料金システムの更新に係る無形固定資産取得費の支出などにより、経営戦略よりも収入支出差引額が多く発生しているが、事業経営に影響を及ぼすものではない。

・個別排水処理施設事業

収入は、企業債が減少したことなどにより、試算値に比して382万4,677円の減となった。支出は、個別排水処理施設整備費が減少したことなどにより、316万1,883円の減となった。

その結果、収入支出差引額は66万2,794円の減となった。

また、補填財源の残高については、試算値に比して17万2,840円の増となった。

事業費は多少減少しているものの、おおむね経営戦略どおりの事業経営となっている。

③一般会計繰入金の状況

・公共下水道事業

収益勘定における営業収益の一般会計負担金については、雨水支払利息が減少したことなどにより、試算値に比して84万2,658円の減となった。

営業外収益の一般会計補助金については、資本費に対する繰入が減少したことなどにより、162万2,907円の減となった。

また、資本勘定における一般会計補助金については、雨水建設改良に要する経費が減少したことにより、291万7,260円の減となった。

支出が経営戦略の試算値よりも減少していることから、一般会計繰入金についても減少傾向となっているが、おおむね経営戦略の試算値どおりの繰入金となっている。

- ・ **個別排水処理施設事業**

収益勘定における一般会計補助金については、試算値に比して52万6,134円の減となった。

また、資本勘定における一般会計補助金については、98万4,277円の減となった。

収益勘定では前年度分の精算、資本勘定では事業費の減少により一般会計補助金が減少しているものの、経営戦略の試算値との大きな乖離には至っておらず、事業経営に影響を及ぼすものではない。

④測定指標の状況

- ・ **雨水管渠整備進捗率**

雨水管渠整備進捗率は、雨水管渠整備計画における雨水排水事業の進捗合いを図る指標である。

令和7年度の雨水管渠整備進捗率は計画値に比して1.05ポイント増の55.46%となっており、微増ではあるが、雨水管渠の整備が確実に進捗していることがうかがえる。

- ・ **経常収支比率**

経常収支比率は、当該年度の収入で支出をどの程度まかなえているのかを表す指標である。

令和7年度における公共下水道事業の経常収支比率は、計画値に比して0.59ポイント増の108.15%となった。

また、個別排水処理施設事業の経常収支比率は、計画値に比して3.38ポイント減の96.62%となった。

経常収支比率は収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが望ましいが、個別排水処理施設事業においては、一般会計との取り決めにに基づき、基準外繰入により管理費の財源不足を補っているため、例年100%前後の数値となっている。当該年度において、個別排水処理施設事業の経常収支比率が計画値に比して下回っている理由は、一般会計繰入金の前年度分の精算の影響によるものであり、事業経営に影響を及ぼすものではない。

- ・ **企業債残高対事業規模比率**

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標である。

令和7年度における公共下水道事業の企業債残高対事業規模比率は、計画値に比して142.93ポイント減の466.31%となった。

また、個別排水処理施設事業の企業債残高対事業規模比率は、計画値に比

して2.02ポイント減の2118.26%となった。

一般的に当該指標は低い方が望ましいものであるが、個別排水処理施設事業は事業規模が小さいため比率が高くなっている。ただし、経営戦略の計画値と同程度であることから、経営戦略どおりの事業経営が行えているものといえる。

収益的収支(純損益の状況) 令和7年度決算比較

(公共下水道事業)

(単位:円)

区 分	計画値	決算値	決算値－計画値
営業収益	694,032,000	700,998,427	6,966,427
使用料	622,671,000	629,837,003	7,166,003
処理料	27,345,000	27,978,743	633,743
他会計負担金	43,886,000	43,043,181	▲ 842,819
その他営業収益	130,000	139,500	9,500
営業外収益	1,006,515,000	1,003,384,667	▲ 3,130,333
受取利息及び配当金	0	25	25
他会計補助金	513,643,000	512,019,651	▲ 1,623,349
長期前受金戻入	392,433,000	390,716,509	▲ 1,716,491
その他営業外収益	23,431,000	24,400,661	969,661
雑収益	77,008,000	76,247,821	▲ 760,179
収入計	1,700,547,000	1,704,383,094	3,836,094
営業費用	1,337,330,000	1,321,534,204	▲ 15,795,796
管渠費	39,036,000	32,896,047	▲ 6,139,953
処理場費	285,409,000	274,578,681	▲ 10,830,319
排水設備促進費	210,000	150,000	▲ 60,000
し尿投入施設運転管理費	6,954,000	7,260,000	306,000
総係費	29,745,000	33,322,918	3,577,918
職員給与費	51,012,000	52,367,325	1,355,325
減価償却費・資産減耗費	922,335,000	917,746,439	▲ 4,588,561
その他営業費用	2,629,000	3,212,794	583,794
営業外費用	257,902,000	254,361,493	▲ 3,540,507
支払利息及び企業債取扱諸費	180,902,000	178,157,127	▲ 2,744,873
雑支出	77,000,000	76,204,366	▲ 795,634
支出計	1,595,232,000	1,575,895,697	▲ 19,336,303
経常損益	105,315,000	128,487,397	23,172,397
特別利益	0	0	0
特別損失	0	15,030	15,030
特別損益	0	▲ 15,030	▲ 15,030
当年度純利益(純損失)	105,315,000	128,472,367	23,157,367
前年度末繰越利益剰余金	0	0	0
当年度末繰越利益剰余金	105,315,000	128,472,367	23,157,367

収益的収支（純損益の状況） 令和7年度決算比較

（個別排水処理施設事業）

（単位：円）

区 分	計画値	決算値	決算値－計画値
営業収益	3,634,000	3,554,621	▲ 79,379
使用料	3,634,000	3,554,621	▲ 79,379
営業外収益	15,908,000	15,414,359	▲ 493,641
他会計補助金	13,549,000	13,022,866	▲ 526,134
長期前受金戻入	2,359,000	2,391,493	32,493
収入計	19,542,000	18,968,980	▲ 573,020
営業費用	18,266,000	18,297,359	31,359
個別排水処理管理費	12,556,000	12,472,800	▲ 83,200
減価償却費・資産減耗費	5,710,000	5,824,559	114,559
その他営業費用	0	0	0
営業外費用	1,276,000	1,335,406	59,406
支払利息及び企業債取扱諸費	1,276,000	1,335,406	59,406
雑支出	0	0	0
支出計	19,542,000	19,632,765	90,765
経常損益	0	▲ 663,785	▲ 663,785
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
特別損益	0	0	0
当年度純利益（純損失）	0	▲ 663,785	▲ 663,785
前年度末繰越利益剰余金	0	0	0
当年度末繰越利益剰余金	0	▲ 663,785	▲ 663,785

資本的収支(補填財源の状況) 令和7年度決算比較

(公共下水道事業)

(単位:円)

区 分	計画値	決算値	決算値－計画値
企業債	827,100,000	754,700,000	▲ 72,400,000
負担金	18,056,000	15,894,315	▲ 2,161,685
補助金	365,620,000	328,951,706	▲ 36,668,294
国庫補助金	186,500,000	153,164,000	▲ 33,336,000
一般会計繰入金	179,120,000	175,787,706	▲ 3,332,294
収入計	1,210,776,000	1,099,546,021	▲ 111,229,979
建設改良費	499,773,000	419,836,555	▲ 79,936,445
管渠建設費	262,010,000	173,322,898	▲ 88,687,102
処理場建設費	237,763,000	229,018,976	▲ 8,744,024
無形固定資産取得費	0	17,494,681	17,494,681
企業債元金償還金	1,221,445,000	1,219,888,358	▲ 1,556,642
支出計	1,721,218,000	1,639,724,913	▲ 81,493,087
収入支出差引額	▲ 510,442,000	▲ 540,178,892	▲ 29,736,892
補填財源	748,911,000	727,677,294	▲ 21,233,706
損益勘定留保資金	529,902,000	527,029,930	▲ 2,872,070
減債積立金	212,956,000	188,774,657	▲ 24,181,343
その他	6,053,000	11,872,707	5,819,707
補填財源残高	238,469,000	187,498,402	▲ 50,970,598

資本的収支(補填財源の状況) 令和7年度決算比較

(個別排水処理施設事業)

(単位:円)

区 分	計画値	決算値	決算値－計画値
企業債	11,000,000	8,100,000	▲ 2,900,000
負担金	1,000,000	1,059,600	59,600
補助金	3,433,000	2,448,723	▲ 984,277
一般会計繰入金	3,433,000	2,448,723	▲ 984,277
収入計	15,433,000	11,608,323	▲ 3,824,677
建設改良費	13,000,000	9,878,000	▲ 3,122,000
個別排水処理施設整備費	13,000,000	9,878,000	▲ 3,122,000
企業債元金償還金	5,784,000	5,744,117	▲ 39,883
支出計	18,784,000	15,622,117	▲ 3,161,883
収入支出差引額	▲ 3,351,000	▲ 4,013,794	▲ 662,794
補填財源	3,351,000	4,186,634	835,634
損益勘定留保資金	3,351,000	3,433,066	82,066
減債積立金	0	172,840	172,840
その他	0	580,728	580,728
補填財源残高	0	172,840	172,840

一般会計繰入金 令和7年度決算比較

(公共下水道事業)

(単位:円)

区 分		計画値	決算値	決算値－計画値
収益勘定	営業収益	43,885,839	43,043,181	▲ 842,658
	一般会計負担金	43,885,839	43,043,181	▲ 842,658
	雨水処理に要する経費	43,885,839	43,043,181	▲ 842,658
	雨水処理人件費	2,412,994	2,720,886	307,892
	管渠費修繕料	83,547	0	▲ 83,547
	管渠費委託料	2,870,907	3,559,160	688,253
	処理場費消耗品費	313,666	237,600	▲ 76,066
	雨水減価償却費	27,633,624	27,633,624	0
	雨水支払利息	10,571,101	8,891,911	▲ 1,679,190
	営業外収益	513,642,558	512,019,651	▲ 1,622,907
	一般会計補助金	513,642,558	512,019,651	▲ 1,622,907
	下水道規制事務費	7,274,618	6,462,296	▲ 812,322
	規制事務人件費	7,274,618	6,462,296	▲ 812,322
	水洗便所改造事務費	2,604,927	3,082,168	477,241
	改造事務人件費	2,604,927	3,082,168	477,241
	資本費に対する繰入(分流式及び高資本費対策)	489,282,246	486,030,132	▲ 3,252,114
	普及特別対策債の償還に要する経費	6,135,805	6,135,805	0
	特別措置分の償還に要する経費	7,924,962	8,870,250	945,288
	児童手当に要する経費	420,000	1,439,000	1,019,000
補助金	補助金	179,119,004	175,787,706	▲ 3,331,298
	一般会計補助金	179,119,004	175,787,706	▲ 3,331,298
	雨水建設改良に要する経費	19,490,000	16,572,740	▲ 2,917,260
	普及特別対策債の償還に要する経費	73,891,805	73,891,805	0
	特別措置分の償還に要する経費	85,737,199	85,323,161	▲ 414,038
合 計		736,647,401	730,850,538	▲ 5,796,863

一般会計繰入金 令和7年度決算比較

(個別排水処理施設事業)

(単位:円)

区 分		計画値	決算値	決算値－計画値
収益勘定	営業外収益	13,549,000	13,022,866	▲ 526,134
	一般会計補助金	13,549,000	13,022,866	▲ 526,134
資本勘定	補助金	3,433,000	2,448,723	▲ 984,277
	一般会計補助金	3,433,000	2,448,723	▲ 984,277
合 計		16,982,000	15,471,589	▲ 1,510,411

【令和 7 年度決算比較】 (公共下水道事業)

■雨水管渠整備進捗率

	【計画値】	【決算値】
a 年度末の雨水管渠整備延長	5,270.58	5,372.50
b 雨水管渠整備計画に基づく雨水管渠総整備延長	9,686.58	9,686.58
c 雨水管渠整備進捗 (a/b×100)	54.41	55.46

■経常収支比率

	【計画値】	【決算値】
d 経常収益	1,700,547,000	1,704,383,094
e 経常費用	1,595,232,000	1,575,895,697
f 経常収支比率 (d/e×100)	107.56	108.15

■企業債残高対事業規模比率

	【計画値】	【決算値】
g 年末の企業債残高	13,010,649,000	12,939,806,065
h 企業債残高のうち一般会計負担額	9,049,685,000	9,871,668,000
i 営業収益	694,032,000	700,998,000
j 雨水処理負担金	43,886,000	43,043,000
k 企業債残高対事業規模比率 ($\{(g-h)/(i-j)\} \times 100$)	609.24	466.31

【令和 7 年度決算比較】 （個別排水処理施設事業）

■経常収支比率

	【計画値】	【決算値】
d 経常収益	19,542,000	18,968,980
e 経常費用	19,542,000	19,632,765
f 経常収支比率 (d/e×100)	100.00	96.62

■企業債残高対事業規模比率

	【計画値】	【決算値】
g 年度末の企業債残高	110,073,000	107,213,033
h 企業債残高のうち一般会計負担額	33,022,000	31,909,000
i 営業収益	3,634,000	3,555,000
j 雨水処理負担金	0	0
k 企業債残高対事業規模比率 ({(g-h)/(i-j)}*100)	2,120.28	2,118.26

【令和 7 年度決算比較】

(公共下水道事業)

■雨水管渠整備進捗率

(単位：%)

計画値	決算値	決算値－計画値
54.41	55.46	1.05

■経常収支比率

(単位：%)

計画値	決算値	決算値－計画値
107.56	108.15	0.59

■企業債残高対事業規模比率

(単位：%)

計画値	決算値	決算値－計画値
609.24	466.31	△ 142.93

(個別排水処理施設事業)

■経常収支比率

(単位：%)

計画値	決算値	決算値－計画値
100.00	96.62	△ 3.38

■企業債残高対事業規模比率

(単位：%)

計画値	決算値	決算値－計画値
2,120.28	2,118.26	△ 2.02